



有田町

令和3年 3 月定例会

議会

だより

No57



同朋広瀬 保育園

楽しい春の遠足♪



同朋広瀬保育園 外観



同朋 保育園

笑顔で遠足♪



同朋保育園 外観

子どもの未来は有田の未来

議会だよりでは
未来の“タカラモノ”
である有田の子どもたちを
紹介しています。

CONTENTS

- 令和2年度一般会計補正予算 P2
1億4037万円を減額補正
- 令和3年度一般会計予算 P4
112億7200万円に
- 委員会報告 P7~
- 一般質問 14人が町政を問う P10~

令和3年4月28日 発行

有田町 議会だより

NO.57 3月

主な補正予算を紹介

事業者持続化支援事業(事業費6810万円)

感染症により大きな影響を受けている事業者に対し、事業の継続を支え、再起の糧としてもらうための支援金を給付する。

支援金額：①法人は100,000円

②個人事業主は70,000円

- ・対象となる事業者は令和2年中の売り上げが令和元年中分より10%以上減の事業者
- ・3月29日より受付開始

農業持続強化支援事業(事業費308万円)

米価低迷等影響を受けた米生産農家を対象に、経営の維持・強化を図ってもらうため、令和2年度の米出荷経費の一部を補助する。

支援金額：30kgあたり220円(30kg未満切り捨て)

- ・町内で水稻を生産している農家で、今後も、農業を継続する意思があること
- ・令和2年産米を主食用及び加工用米として出荷した実績があること



▲ウンカの被害にあった水田

令和3年第8回臨時会(2月3日) 「専決処分」

一般会計補正予算(第6号)⇒7億3600万円を増額し、
一般会計予算総額156億5303万円に

(事業名)ふるさと納税推進事業

(内容)ふるさと応援基金 積立金 7億3600万円

一般会計補正予算(第7号)⇒1260万円を増額し、一般
会計補正予算総額156億6563万円に

(事業名)営業時間短縮協力金事業

(内容)飲食店営業時間短縮協力金

一店舗あたり 18万円 1260万円

CONTENTS 目次

P2	補正予算
P4	当初予算
P6	議案の審議結果
P7	委員会報告
P10	一般質問 14人の議員が執行部と活発な 議論を繰り広げました
P10	中島 有田焼創業400年基金の活用は
P11	松永 町立保育園の民営化は決定か
P12	岳川 今年の陶器市は
P13	諸隈 町長の公約に対する考え方は
P14	池田 コロナワクチン接種時期は
P15	原田 ワクチン接種の予約方法は
P16	福島 ワクチン接種後アレルギー対応
P17	樋渡 ふるさと納税を農業振興に
P18	手塚 大学の英知でスマートシティ有田を
P19	古賀 町の臨時交付金条件緩和を
P20	今泉 県内で福祉計画がないのは有田だけ
P21	梶原 地域おこし協力隊の増員活用を
P22	藤 地域経済と雇用対策は
P23	蒲原 アフターコロナへ支援対策は

コロナ禍対応策に事業者持続化支援事業追加



▲コロナ対策の一環としてマイクロバス導入

令和3年3月議会定例会は、3月2日から12日まで11日間の会期で開催された。

一般会計予算を1億4037万円減額補正し、歳入歳出予算の総額が155億2526万円となった。

主な事業として、新型コロナ対応経済対策に事業者持続化支援事業などを追加し、国民健康保険事業などを減額した。

(単位：万円)

事業名	内 容	補正額
事業者持続化支援事業	持続化支援補助金、事務委託料他	6810
国民健康保険事業	保険基盤安定操出金、財政安定化支援事業操出金他	△3484
伊万里・有田地区病院事業会計	病院事業会計負担金	△1534
児童手当事業	児童手当扶助費	△1748
伊万里・有田地区衛生組合事業	伊万里・有田地区衛生組合負担金	△2179
オンライン教育環境整備事業	ICT機器活用3密対策・オンライン教育環境整備委託料	△2228
伊万里・有田消防組合事業	伊万里・有田消防組合負担金	△1063

特別会計・企業会計補正

- 特別会計
 - 国民健康保険特別会計 △2498万円 (一般被保険者療養給付費他)
 - 後期高齢者医療特別会計 △326万円 (後期高齢者医療広域連合納付金他)
 - *その他 介護保険特別会計等
- 企業会計
 - 公共下水道会計 △520万円 収益的収入(消費税還付金他)
 - △935万円 収益的支出(修繕費他)
 - △1億2640万円 資本的収入(建設改良企業債他)
 - △1億3112万円 資本的支出(工事請負費他)
 - *その他 農業集落排水事業会計等

主な当初予算を紹介

ふるさと納税推進事業

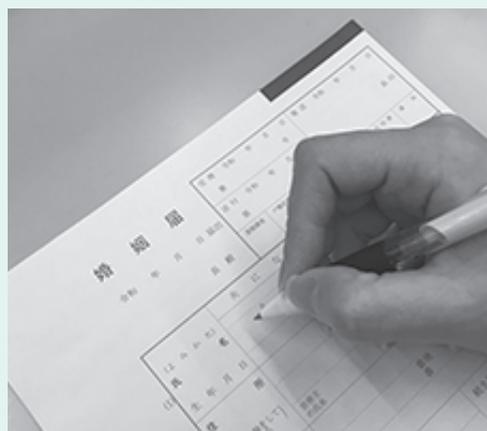
令和3年度の当初予算は、寄付金を昨年当初予算より3億円増の9億円とし、4月以降の寄附状況を確認しながら補正予算にて対応していく予定。

- ・担当課：総務課



結婚新生活支援事業（事業費 600万円）

- ・趣旨：結婚して新生活を始める新婚世帯に対して、新居の取得費や家賃、引越し費用を補助。
- ・補助対象：婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越し費用。
- ・対象世帯：夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満（世帯年収約540万円未満に相当）
 - *令和3年度から対象世帯の要件が、「34歳以下かつ世帯所得340万円未満」から緩和された。
- ・補助上限：1世帯当たり30万円
- ・補助率：1/2（国地域少子化対策重点推進交付金）
- ・積算根拠：婚姻20組×30万円
- ・担当課：まちづくり課



振興資金貸付事業（予算額 9865万円）

各種融資制度等（中小企業融資資金緊急利子補給補助金、中小企業振興資金預託金、商工中金預託金、貸付保証金）を通じて町内の中小企業者等の経営安定及び活性化を図る。コロナウイルス感染拡大における経済対策として、新たに令和3年度新規貸付実行分を対象とした利子補給を実施する。

- ・担当課：商工観光課



令和3年3月議会定例会 当初予算

有田型 STEAM 教育で 世界に飛翔する人材育成を！

*STEAM 教育 (スティーム) とは、Science (科学) Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学) を統合的に学習する STEM 教育に Arts (リベラル・アーツ) を統合した教育手法。



▲有田型STEAMモデルの記者発表の様子

令和3年度一般会計予算112億7200万円を可決

令和3年度の主要事業と予算

- 議 会 費：議会タブレット事業 168万円
議会のペーパーレス化を図るため、タブレットを運用するための経費。
- 総 務 費：STEAM 教育推進事業 32万円
今後の新たな教育のあり方として STEAM 教育を推進するための経費。
- 民 生 費：子どもの医療費助成事業 5772万円
乳幼児及び児童・生徒の保健向上のため、中学生までの医療費を助成。
- 衛 生 費：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 2867万円
- 農林水産業費：中山間地域等直接支払制度事業 6064万円
中山間地域の農業と農地等を守るため、交付金による支援を行う。
- 商 工 費：未来へつなぐ有田焼支援事業 980万円
海外販路開拓の促進、ブランド構築、後継者育成などの補助を行う。
- 土 木 費：社会資本整備総合交付金事業 (南原原宿線道路改良事業) 2億5022万円
用地購入費、工事請負費など。
- 消 防 費：非常備消防事業 5017万円
消防団員活動に係る費用、消防団関連の備品修繕費など。
- 教 育 費：図書館事業 2395万円
東及び西図書館の運営経費、図書購入費及びアウトソーシング委託料など。

町の予算規模の推移 (3カ年)

有田町全体での予算規模を見てみると、令和3年度の一般会計は前年度比1.8%減の112億7200万円、特別会計は0.3%減の51億7362万円、企業会計は5.4%増の24億9830万円、総額0.5%減の189億4392万円である。

	一 般 会 計	特別会計(※1)	企業会計(※2)	総 額	対前年度伸び率
R 1 年度	107億9200万円	51億 373万円	26億6735万円	185億6308万円	1.2%
R 2 年度	114億7400万円	51億8856万円	23億7032万円	190億3288万円	2.5%
R 3 年度	112億7200万円	51億7362万円	24億9830万円	189億4392万円	△0.5%

(※1) 特別会計：国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、有田南部工業団地造成事業

(※2) 公営企業会計：水道事業、浄化槽整備推進事業、公共下水道事業、農業集落排水事業

令和3年3月議会議案の審議結果（一部抜粋）

議案番号	提出議案	審議の結果
議案第3号	有田町教育委員会委員の任命について（大串 志津子氏再任）	賛成全員
議案第4号	有田町職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第5号	有田町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第6号	有田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第7号	有田町敬老祝金支給条例について	継続審査 （※）
議案第9号	有田町都市公園条例及び有田町体育施設条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第10号	歴史と文化の森公園条例の一部を改正する条例について	賛成全員
議案第13号	佐賀州市町総合事務組合規約の変更について	賛成全員
議案第14号	令和2年度有田町一般会計補正予算（第8号）について	賛成全員
議案第22号	令和3年度有田町一般会計予算について	賛成全員

（※）継続審査とは、会期中に結論を出せなかった場合、議会の議決により閉会中や次の定例会でも引き続き審査すること。

ピックアップ



▲中央運動公園グラウンド（立部）

議案第9号

有田町都市公園条例及び有田町体育施設条例の一部を改正する条例

中央運動公園グラウンド及び円山運動広場の利用単位を1回から半日（午前または午後）または1日に変更し、それに伴って使用料が改正された。

この条例改正により、半日のみの利用の場合は、利用者負担額が軽減される。

議案第10号

歴史と文化の森公園条例の一部を改正する条例

焔の博記念堂コンベンションホール2階の南ギャラリーに間仕切りロールカーテンを設置することで、会議等に利用可能となった。記念堂ホール2階の会議室1と会議室2を合わせた広さとなっている。



◀間仕切りロールカーテン設置前の様子



▲間仕切りロールカーテンの設置により新設された会議スペース

産業建設常任委員会

商工、環境、農林、土木建設、上・下水道、農業集落排水、浄化槽、宅地分譲などに関することについて審議する。

（委員会構成議員 5人）

委員長 梶原 貞則

副委員長 久保田 均

▼令和2年度有田町公共
下水道事業会計補正予
算（第3号）

梶原委員 本年度の接続
件数と今までの総数は、
上下水道課長 本年度の
接続申請件数は93件。
今までの総数は251
1件である。

▼令和2年度有田町一般
会計補正予算（第8号）

岳川委員 農業振興費の
中山間地域等直接支払
制度事業の減額の説明
を。

農林課長 1集落が取り
組みを取り下げた。ま
た、各集落の取り組み
面積が減ったため。

梶原委員 古民家を活用
した地域活性化事業費
減の説明を。

商工観光課長 旧青木邸
と小路庵の2つの建物
の活用調査費等であり、
今年度民間事業者にア
イデアを出してもらっ
たが、調査等までは実
施できなかったため
ある。

アイデアの活用につ
いては、令和3年度、
庁内で検討していく。

▼令和3年度有田町一般
会計予算

原田委員 リサイクルプ
ラザ修繕事業の説明を。

住民環境課長 振動コン
ベア等の修繕と、パワ
ーシヨベルホイロー
ダーの修繕費である。

手塚委員 有害鳥獣対策
事業で猟友会の担い手
は育っているのか。

農林課長 ここ2年で3
人の新規加入者がいる。
新年度予算で免許取得
推進費として5人分、
町より補助する予定で
ある。

岳川委員 活力ある結い

の里づくり推進事業補
助金の説明を。

農林課長 令和3年度は、
農業組織や組合の8組
織を対象に補助を行う。
機械購入費の4分の1
の額を補助する。

原田委員 陶器市補助金
が計上されているが、
コロナ禍の中、関係者
は厳しい状況である。
それ以外の補助等の考
えはないか。

商工観光課長 陶器市補
助金は昨年度と同額で、
別途、令和2年度の補
正でWeb有田陶器市
の経費を計上している。
リアルの陶器市につ
いては、県の補助金も
予定されており、町と
しては従来通りとし
ている。

手塚委員 感染防止を十
分配慮しながら巡回用
のバスやタクシーは取
り止めと聞いているが、
大渋滞が懸念される。
危機的状況での援助体
制は。

商工観光課長 コロナ禍

での来場者がどれくら
いか未知数である。協
議をしていきたい。

手塚委員 有田館のから
くり人形の状況は。

商工観光課長 音響関係
が故障し、完全に止ま
っている状況である。
何らか対応を考えたい。

原田委員 南原原宿線道
路改良事業の予定は。

建設課長 令和3年度で、
用地家屋補償の97%の
進捗見込みである。

▼令和3年度有田南部工
業団地造成事業特別会
計予算

手塚委員 コロナ禍の中



▲故障で動かない“からくり人形”

で工業誘致が難しいよ
うだが、現況は。

まちづくり課長 県の首
都圏事務所の情報では、
事務系の話はあっても
製造系の企業誘致の動
きが鈍いと聞いている。

▼令和3年度有田町浄化
槽整備推進事業会計予
算

久保田委員 今まで設置
した浄化槽設置総数と
新築による設置基数は
何基か。

上下水道課長 令和2年
3月末で、設置した浄
化槽は1315基、個人
設置で寄付により町
が管理している浄化槽
が380基、合計16
95基を管理している。
令和2年度の設置基数
41基のうち、24基が新
築に伴う設置である。

上程された全ての議案
は全員賛成で可決すべ
きものとなりました。

文教厚生常任委員会

民生、保健、医療、福祉、介護、教育に関することについて審議します。

（委員会構成議員 5人）

委員長 今泉藤一郎

副委員長 蒲原多二郎

ので、改正した。

▼歴史と文化の森公園条例の一部を改正する条例

例

藤委員 改正の説明を。

生涯学習課長 コンベンションホール2階に間仕切りカーテンを設置し、スペースを作ったので、新たな料金設定の改正である。

▼有田町敬老祝金支給条例
今泉委員 対象年齢の抑制と全般的な祝金の削減に対し、慎重に対応するため全員賛同で継続審査とした。

▼有田町介護保険条例の一部を改正する条例

藤委員 地域支援事業は今後、増額が想定されないか。

健康福祉課長 地域支援事業は介護予防事業などで、基本的に今後3年間は同程度とい〜。

▼有田町都市公園条例及び有田町体育施設条例の一部を改正する条例

藤委員 改正理由は、生涯学習課長 半日利用者の負担軽減ができる

文化財課長 西地区は唐

▼令和2年度有田町一般会計補正予算（第8号）

諸隈委員 子どものインフルエンザ予防接種の希望者数と発生状況は、子育て支援課長 中学生まで拡大したので希望者は多かった。また、今年度の発生報告はない。

今泉委員 史跡や文化財がた〜さんある中で、今後有田町はどこに特化していくべきか。

船城を中心にしたストーリー作り。東地区は窯業を主体に観光資源化。また、天狗谷窯跡の整備の完結も重要と考える。



▲天狗谷窯跡整備完了後の様子

▼令和3年度有田町一般会計予算

藤委員 児童虐待の支援体制は、

子育て支援課長 社会福祉士の2人体制で相談など対応している。

諸隈委員 不妊治療の年間件数は、

健康福祉課長 例年10件

▼令和3年度有田町介護保険特別会計予算

諸隈委員 介護認定調査員は何人か。また認定

は合理的か。

程度。

諸隈委員 コロナ禍での新年度のスポーツ行事の対策は。

生涯学習課長 スポーツ協会が主体で、コロナの状況により変わるが、検温などを徹底する。

蒲原委員 コロナ禍で受験生などの様子は。

教育長 各家庭でもコロナ対策を徹底されて、全員受験をしている。

福島委員 不登校傾向の生徒は何人か、また対策は。

教育長 有田中は15人程で、西有田中が7人程で多い状況にある。対策はパソコンなどによる支援を行い、相談室でも授業風景の映像を流して対応している。

▼令和2年度有田町国民健康保険特別会計補正予算（第5号）

令和2年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和2年度有田町介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和3年度有田町国民健康保険特別会計予算

令和3年度有田町後期高齢者医療特別会計予算

「有田町敬老祝金支給条例」は継続審査とし、その他に上程された13議案は全員賛成で可決すべきものとなりました。

総務常任委員会

総務に関すること、他の委員会に属しないこと、全般について審議します。

(委員会構成議員 6人)

委員長 古賀 四郎
副委員長 松永 俊和

▼令和2年度有田町一般会計補正予算(第8号)

歳入

松永委員 印紙売払代の大幅減額の説明を。

住民環境課長 パスポート申請減のため。

歳出 2款

樋渡委員 農業持続強化支援事業の説明を。

まちづくり課長 コロナ禍により米価下落のため、農産物の出荷手数料などを補助するもの。

▼令和3年度有田町一般会計予算

歳入

中島委員 予備費が減額になつているが、緊急を要する場合の対応は。

財政課長 高額な予算を組む場合は臨時議会で予算審議をする。



▲防災無線 (歴史と文化の森公園)

池田委員 今は予備費を増やすべきではないか。財政課長 国と違い、地方は臨時議会を行いやすいため、議会と協議する。

中島委員 臨時財政対策債を今後も活用するか。財政課長 臨時財政対策債は一定の条件が必要。交付税措置のあるものを使いたい。

池田委員 専決処分が多く財政調整基金の取り崩しが多く感じるが。

副町長 予算の執行には議会と充分協議する。

歳出 2款

松永委員 コミュニティバス運行事業は大きなバスより小さなバスの方が経費面で良いのではないか。

まちづくり課長 大小に関わらず、運行委託料は走行距離にて算出するので変わらない。

中島委員 防災無線の機械音は聞きづらい。総務課長 今回、操作卓を更新したので今後微調整していく。放送の折、いろんな方法で補完していく。

中島委員 マイナンバーカード事業で寝たきりや認知症の方の申請方法は。住民環境課長 本人の意思が確認できる施設入所者などは、施設に出向いて申請を補助する方法を考えている。

池田委員 医療機関の体制を先に整えるべきでは。財政課長 基本的にはそうだが国の補助金が追いついていないのが現状。

松永委員 防災諸費事業で各地区の防災士を活かした活動は。総務課長 令和3年度に県事業に合わせて予定している事業もあるの

認知症の方などの取得については、総務省に確認していきたい。

池田委員 マイナンバーカードが健康保険証と併用できるのはいつか。健康福祉課長 必要な手続きをすれば3月から利用可能である。(*)

財政課長 カードが完全に置き換わるのではなく、条件として医療機関がカードに対応していなければ使えない。



▲避難所案内看板 (町内3カ所立地)

で、その中で関わっていただきたい。

松永委員 ふるさと納税推進事業は会議所の会員でないと出品できないのか。

総務課長 令和3年度の委託は商工会議所である。出品については、会議所と協議していきたい。

上程された全ての議案は全員賛成で可決すべきものとなりました。

(*) 国のシステム不具合により、現在利用できない状況。



中島 達郎 議員

有田焼創業400年祭基金の活用は

答 活用すべき時に、生きたお金として活用する

400年祭基金の活用は

議員 有田焼の危機的状況打開策としての基金の取崩し活用は、

商工観光課長 これまでも必要な事業には、一部取崩しを実施してきました。令和3年度も総額1千6百万円程の取崩しを予定している。

議員 コロナ禍、黒業界の経済危機に対し、今後またこの基金を取崩す気持ちはあるか。
町長 活用すべきと判断した時は、議会とも充分協議を重ね、生きたお金として活用する。

南原原宿線道路工事は

議員 進捗状況は、

建設課長 令和2年度末に本線・橋梁の詳細設計や用地測量、土地家屋調査・家屋補償調査等が完了予定である。

町長 住民の期待に沿えるよう令和7年度中の完成を目指している。

議員 計画路線にある原宿三叉路の右折車（東からの進入）の渋滞軽減に、ラウンドアバウト（環状交差点）の施工は可能か。
建設課長 設置には見通し良い平坦地が適す。



▲ラウンドアバウト(出所 国交省 HP)

今後の移住・定住策は

議員 空家対策・移住促進策としての農地法第3条による下限面積の緩和は、

農林課長 昨年11月と12月の農業委員会総会で、農地の取扱いを審議した。空家に付随する農地売買面積は1㎡からと定めた。付随農地の定義は、農業を行うに支障がない距離（案件毎に判断）とすることとし、3月の農業委員会総会でこの案件の要綱を審議し、令和3年4月1日からの施行と決定した。

議員 新しく始まる新婚新生活支援事業は、定住促進奨励金との併用も可能か。
まちづくり課長 新婚世帯に、新居取得費や

家賃、引越し費用を補助する。補助対象条件に合えば、1世帯当たり30万円を上限に助成する。また定住促進奨励金等との併用は可能だ



▲マイセン〜ドレスデン間のクラインガルテン

が、定住や空家流通促進奨励金で受給した補助金は対象経費から差引き、残りの額で判断することになる。
議員 普通財産（南部工業団地造成用地・南原工業用地）を、農地

付宅地やドイツのクラインガルテンのような貸農地付宅地として販売できないか。また今後首都圏から家庭菜園付の1戸建て宅地を求めた、リモートワーカーが増加する傾向が想定される。新潟県十日町市竹所の様な古民家再生・販売の手法もあるが、移住定住促進へ向けての町の情報発信策はあるか。

まちづくり課長 南部工業団地造成用地は他の活用は考えていない。南原工業用地は、売却、有償貸付けも含めて考えていきたい。十日町市の竹所は社会資本整備交付金を活用した事例として参考にした。情報発信として地域おこし協力隊（ローカルフォトグラファー）の活用を予定している。
町長 東京集中から地方分散もあり、情報発信に力を入れていく。

町立保育園の民営化は決定か

答 皆さんの声を聞き進めていきたい



松永 俊和 議員

町立保育園関連で

▽園児の推移状況は

議員 来年度の町内在住保育園児の数と町立保育園児の数は、

子育て支援課長 園児

数については左記の表の通りである。いずれも減少傾向である。

議員 今後定員数の変更は考えているのか。子育て支援課長 おお

町全体の園児数	
令和2年度	719人
令和3年度	682人予定(37人減)
おおやま保育園 (定員100人)	
令和2年度	61人
令和3年度	56人(5人減)
くわこば保育園 (定員80人)	
令和2年度	80人
令和3年度	81人(1人増)

やま保育園の場合は、減少傾向であり、見直しも必要だと思つ。私立保育園は国・県からの交付金が園児数を基準に変化するの、園児数減は経営上影響がある。

ただ町立保育園の場合には園児数の減少によつて経営上影響はないが、今後は町内の状況を見ながら進めていきたい。

▽保護者説明会での疑問点

議員 10月の時点で私立園は国が半分、県が4分の1、町が4分の1の費用を負担しているが、町立は全額負担している

と説明。しかし、12月の時点で町へ地方交付税として交付があり、全て町が負担していないと説明されていたが、詳しい内容は。

子育て支援課長 令和2年度の保育にかかる交付税額は約7400万円。私立6園の歳出額は約6億7700万円

で町の負担額が概ね1億7700万円。このうち交付税として約4300万円が措置。町立2園の歳出額は約2億円でうち約3100万円の交付税措置。

令和元年10月からの保育料無償化によつて私立6園で7100万円のうち町の負担が1800万円。また町立2園では1700万円全額が町負担になる。

議員 県内の自治体では公立保育園の統合や民営化が進んでいるが、公立のみの自治体もあると説明された。民営化の話がある、くわこば保育園は園児も多く、経営も安定していると思つが、他の自治体の保育園は統合や民営化はどのような状況下で

行われているのか。子育て支援課長 県内の公立園の状況は20市町中6市町が0園、6町が1園、3市町が2園、伊万里市は6園の内、令和4年度に3園、令和5年度に2園を民営化し、1園を残す予定と聞いている。

この傾向は、運営費が平成16年度から、施設整備費も平成19年度から一般財源化され、自治体の負担が増えてきたためである。

また、くわこば保育園では昨今増えている、支援が必要な子どもたちの受け入れスペースがないことや大規模な改修も控えている。

議員 決定ではないが民営化を1〜2年後に予定していると説明されたが、町全体で保育

事業が円滑に運営するためには、民営化は早急ではなく時間をかけ、住民や保護者達の気持ちにもっと思いやりを持って、丁寧な説明や理解を得ていきたい。



▲町立くわこば保育園の外観

町長 民営化の時期は令和4年4月を目前に予定している。しかし、今のような意見もあり、皆さんの意見や声を聞きながら進めていきたい。

◇その他の質問
・過疎債運用について

議会だよりに掲載している議員の一般質問の文責は各議員にあります。



岳川 淳彦 議員

今年の陶器市は

答 実施する方向で準備をしていく

新型コロナウイルス関連

▽ワクチン接種の準備

議員 ワクチン供給時期と供給量は分かっているのか。

健康福祉課長 町の実施は、高齢者からの接種となるが、接種をいつから始められるか未定である。国の通知では、県は4月5日、12日、19日の各週

に合計で1万725人分の2回配布するが、県内の高齢者全員分は賄えない。**議員** 集団接種は考えているのか。

健康福祉課長 個別接種は平日に10医療機関で、集団接種は土日に福祉保健センターで行う。公共交通機関を利用されるの



▲秋の有田陶磁器まつりの様子

が難しい方は、タクシー代を一部補助する予定。補助については接種券を提示してもらって確認する。

議員 医師や看護師の確保はできているのか。
健康福祉課長 医療従事者にはご理解頂き、たいへん感謝している。平日の個別接種が主で、それを補うために土日に集団接種を実施する。

▽経済対策

議員 窯業、商工業、農業それぞれの経済対策についてどのように考えているのか。

商工観光課長 窯業界はコロナの影響を受けたとと思われる。各事業所においては、雇用調整助成金や各種給付金等の活用で雇用の維持、事業の継続に繋がっている。

今後、国や県も中小企業者等に対する新たな給付金や補助金制度を実施される予定になっている。

町も、新たな給付金の予算を上程している。継続的に事業者を下支えしていきたい。

農林課長 国や県のコロナ対策を紹介し、町としては令和元年度から人、農地プランの取り組みを行っている。できるものから支援できればと思う。

議員 今年の陶器市に

ついでどう考えているか、昨日の陶器市会議も含めて説明を。

商工観光課長 今年の陶器市は実施する方向で準備をしていく。今後コロナの状況によって、3月末に判断をする。町としてコロナ禍に対応した陶器市にするため、商工会議所と協力していきたい。

▽支援金、給付金

議員 町独自の支援金や給付金の予定はあるのか。

商工観光課長 事業者持続化支援事業として、町独自の支援金を給付したい。6810万円の予算を上程し、農業



▲害獣対策事業

者を含む事業者とする。**議員** 税制支援の説明を。

税務課長 事業者に対する軽減措置として設備等の償却資産、事業用家屋に係る令和3年度の固定資産税を軽減する支援措置となる。

町長の公約に対する考え方は

答 公約は約束だが総合的に判断する



諸隈 洋介 議員

町長の公約に対する考え方の確認

議員 12月議会でも質問をしたが、給食材料費の無償化は厳しいとの回答が教育長からあった。コロナ禍において支援の一環として議会からの要望でもあるが、町長の公約でもある。教育長に再度問うが町長がやると決断すればできるのか。

教育長 現在、給食は有田町では自校方式を採用しており、児童や保護者からも評価をいただいている。ただ設備等を含めてかなり予算もかかるので、今のところ給食材料費の無償化は難しいと考える。

町長 公約は実現させたいが、今はその時期ではないと考える。

議員 スキル(能力)よりウィル(意思)が大切であり、公約は町民との約束。公約順守

を強く希望する。
町長 本来に必要な政策なのは総合的に判断する。

首長に求められるのは
**SKILL(能力)より
WILL(意思)
公約を実現する決意!**

議員 ふるさと納税の税収の推移は。
総務課長 現在の業務体制は町から有田商工会議所に委託している。また、商工会議所から業務の一部をまわすり公社に委託している。平成27年に始まり、初年度は3億2千8百万強だったが、今年度は2月末時点で1億9千2百万弱と推移している。

議員 昨年度有田町は12億弱で順調に税収が伸びたとの報告だが、隣町波佐見町は昨年12月末で寄付額16億強、年度末までに18億弱を見込んでいるとのこと。

返礼品のなかで陶磁器が約9割を占めており、コロナ禍で売り上

が激減した陶磁器業界の一縷(いちる)のとももし火になつたと波佐見の陶磁器業界からの声として聞いた。

有田町も一昨年度の総務省の指定除外からすれば順調だといえるが、波佐見町との差は歴然である。この点に対す



▲ふるさと納税に力を入れている波佐見町サイト

る町としての認識と対応は。
総務課長 波佐見との税収の差は重く受け止めている。寄付額の差の要因は、有田町の返礼品は高額品も多く、ターゲット層が明確ではないこと。波佐見は、サイトの見栄えやキャッチコピーに至るまで、若者や女性向けの設計がなされている。

議員 改善点は早急に対応すべきだし、業務委託先の選定も含めて見直しは必要。

総務課長 サイト運営も含めて、商工会議所と相談しながら寄付額が増えるように改善していく。

町長 波佐見町に見習うべき点は学び、両町で相乗効果上がるような対応をしていきたい。

◇その他の質問
・陶器市に対する有田町の今後の取組みは。

議会だよりに掲載している議員の一般質問の文責は各議員にあります。



池田 栄次 議員

新型コロナワクチンの接種時期は

答 ワクチンの配分が確定次第行う

新型コロナのワクチン

▽65歳以上の高齢者

議員 65歳以上の高齢者の範囲と接種時期は、健康福祉課長 令和3

年度中に65歳以上となる方で、ワクチンの配分が確定次第に接種。

▽65歳未満で一般は

議員 16歳から64歳は、健康福祉課長 まだ国から通知がない。

▽16歳未満と妊婦

議員 希望で16歳未満や妊婦も接種可能か。健康福祉課長 接種時に満16歳以上が対象。妊婦は「接種の有益性が危険性を上回る場合」とされており、主治医の判断が必要になる。

▽65歳未満の基礎疾患

議員 65歳未満で基礎疾患がある方は。健康福祉課長 高齢者

に次ぐ接種順位となる。

- ◆65歳未満の基礎疾患一、次に示す病気や状態で入・通院の方
 - ①慢性の呼吸器の病気
 - ②慢性の心臓病(高血圧症を含む)
 - ③慢性腎臓病
 - ④慢性肝臓病(脂肪肝や慢性肝炎を除く)
 - ⑤糖尿病を治療中又は他の病気を併発している方
 - ⑥血液の病気(鉄欠乏性貧血を除く)
 - ⑦免疫機能が低下する病気(治療中の悪性腫瘍を含む)
 - ⑧ステロイドなど、免疫機能を低下させる治療を受けている
 - ⑨免疫の異常に伴う神経疾患や神経筋疾患
 - ⑩神経疾患や神経筋疾患で身体機能が衰えた状態
 - ⑪染色体異常
 - ⑫重症心身障害(重度の肢体不自由・知的障害が重複した状態)
 - ⑬睡眠時無呼吸症候群
- 二、基準(BMI30以上)を満たす肥満の方

▽接種回数とその間隔

議員 接種は2回だがその間隔は、1回では免疫効果がないのか。

健康福祉課長 製造国のワクチンで異なる。ファイザー社製は21日間、アストラゼネカ社製とモデルナ社製は28日間とされている。1回接種の免疫効果は国から示されていない。

▽ワクチンの製造国

議員 ワクチンの製造国と持続効果は。健康福祉課長 ファイザー社とモデルナ社は米国、アストラゼネカ社は英国で、いずれも国が承認したワクチンであり、持続効果は「ある」と認識する。

▽ワクチンの供給量

議員 供給量が懸念される。他国製の使用や中断もあり得るのか。健康福祉課長 あり得る。ないとは言えない。

▽副反応への対処

議員 副反応が心配されている。自宅で副反応が出た時の対処は。

健康福祉課長 重い副反応は接種後30分以内とされる。接種会場で経過を観察する。数日間は副反応が想定されるので注意事項を配る。

▽個別接種と集団接種

議員 個別接種と集団接種の説明を。

健康福祉課長 平日に共立病院と皮膚科を除く町内の10医療機関で個別接種を、土・日曜に福祉保健センターで集団接種となる。(祝祭日は接種しない予定)

▽高齢者等への配慮を

議員 高齢者や下肢障害者等は階段やエレベーター、履物の脱着等が負担だ。介添えも大変だ。広い駐車場で自家用車の車両内接種等も配慮すべきだ。

健康福祉課長 副反応

の経過観察の必要から車両内接種は厳しい。会場では十分配慮する。

▽接種日の通知や料金

議員 接種日は各人毎に通知するのか。健康福祉課長 各人毎に通知はしない。各自でコールセンターに接種日等を予約する。接種料金は無料。

- ①3月初旬にチラシを全戸配布
- ②高齢者に4月から接種券を送付開始
- ③その後、各自でコールセンター(251-8410)に予約する
- ④予約した会場で1回目を接種
- ⑤同じ会場で2回目も接種

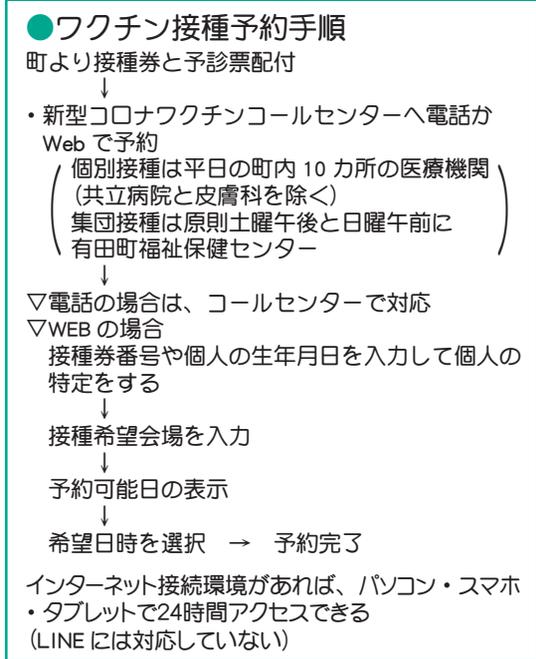
(注) 掲載内容は3月議会での質問と答弁概要です。その後の変更は含みません。町からの通知にご留意ください。

ワクチン接種の予約方法は

答 有田町コールセンターで電話かWebで予約する



原田 一宏 議員



コロナウイルス ワクチン関連

議員 ワクチン接種は地区別に行うのか、地区に關係なく予約順か。
健康福祉課長 接種日をあらかじめ決めておいて、予約して決める。地区別ではない。(詳細は左資料参照)
議員 町民への周知は。健康福祉課長 全戸配布の資料と町ホームページやイレブンテレビなどあらゆる媒体で行いたい。

議員 接種シミュレーションは行っているのか。
健康福祉課長 町民参加のシミュレーションは実施する予定はないが、実施者のシミュレーションは会場設定をして2回ほど行った。
議員 接種対応の人員は足りているか。
健康福祉課長 医療機関の医師や看護師に協力を得、会計年度任用職員や町の保健師・他の課の町職員の協力も得て、全庁体制で臨みたい。

議員 接種会場までの交通手段のない高齢者への補助は。
健康福祉課長 片道200円でタクシーを利用できる補助がある。

令和2年度一般質問の答弁の検証と対応

議員 「新しい生活様式」への新たな対応は。
健康福祉課長 10月と1月の広報で注意喚起を行っている。また、1月25日付で家庭内感染を防ぐためのチラシを全戸配布している。
議員 新たに設置したコロナ対応備品は。
健康福祉課長 大人用のサージカルマスク20万2千枚、子ども用1万3千枚、手指消毒液728Lなどがある。
総務課長 婦人の家と泉山体育館に備蓄倉庫の設置や密防止のためのマイクロボス購入などがある。

生涯学習課

長 東西図書館への図書除菌ボックス設置などがある。
子育て支援課長 保育所では、マスクや消毒液、非接触型体温計、空気清浄機を購入した。

コロナウイルス 対応支援

議員 農業支援の効果は。
農林課長 玉ねぎ支援で、令和2年度作付けが2%減で済んだ。肥育牛支援では、事業が継続できている。販売促進支援では、ポスターやレシビ等の作成や大口購買者へのPRを行い、市場取引を優位に行っている。
議員 事業者緊急支援の効果は。

商工観光課長 国や県の支援と合わせて、事業継続の下支えになったと思う。
議員 飲食業支援の申請状況は。
商工観光課長 県の飲食業支援の受領書類を義務付けているが、今のところ3件である。

議員 長期的展望に立った支援も必要になってくると思うが、どのように考えるか。
商工観光課長 陶磁器関係では、未来へつなぐ有田焼支援事業を実施する予定である。新商品開発や販路開拓、オンラインショップの構築などを考えている。



▲東西図書館に設置された除菌ボックス



福島 日人士 議員

アナフィラキシー・アレルギー対応は

答 救急共立病院と消防署との連携体制

高齢者のアレルギー不安などの対策

議員 新型コロナウイルスは高齢者ほど重症化しやすい、フクチン接種は身体にとつて異物なので、

人によって接種部位の腫れや痛みといった副反応が起きる。フクチン接種後のアナフィラキシーと呼ばれる激しいアレルギーの対応は。

健康福祉課長 高齢者の方で不安のある方は、かかりつけ医に実際の接種が始まる前に、あらかじめ相談してもらおう。また、町内にかかりつけ医がない方も、チラシ等を配布し、福祉保健センターでの集団接種を促す。特にアナフィラキシーの対応については、救急病院

である共立病院と消防署が連携し、万全の体制を取るようになっている。



▲コロナ対策を徹底して開催されたグラウンドゴルフ大会

マイナンバーとコロナウイルスの接種券との関連

議員 通常の予防接種

は、市町村が作成する「予防接種台帳」を基に、住民に接種券が配布されている。現在のマイナンバーの登録状況は。また、接種券との関連は。

住民環境課長 令和3年2月現在、4348人で約22%である。

健康福祉課長 マイナンバーとの関連はない。取得されていない方も接種できる。

曲川小学校校門横ブロック塀壁画の撤去の是非

議員 校門横の壁画は児童たちが思い出の記念に残した壁画である。保存が出来なかったのか。また、突然解体し撤去されたので、保護者や卒業生たちも疑問に思っている。今後の対応は。

学校教育課長 平成30年に大阪府で起こった地震でのブロック塀の倒壊による死亡事故を受けて、全国的な調査により、建築



▲曲川小学校旧ブロック塀

基準を満たしていなかったため、改修に至った。

壁画を取り外す際、割れてしまったため断念した。

議員 陶板の枚数は。また、今後陶板の壁画再生は可能か。

学校教育課長 陶板の枚数は408枚。平成6年、当時の5・6年生がデザイン学習の一環として作成された。陶板の写真は保存され

ている。

教育長 陶板の復元には、一枚数万円の多額の費用がかかる。

町長 今回の案件は、安全面の確保が最優先である。写真のデータが保存されているので、活用したい方がいれば、何らかの方法で対応を考えていきたい。

下本区内町道、通学道路の安全対策は

議員 倒壊の危険がある空き家に隣接した道路は、町道でもあり、小中学生が毎日通う通学道路でもある。早急に安全対策を。

総務課長 個人の方が以前、地区の公民館であった建物を事業目的で取得されている。所有者に管理責任がある。また、昨年12月防犯会議後にも、所有者と面談し安全対策をお願いした。

ふるさと納税の用途を農業振興に

答 農業次世代人材育成事業で対応する



樋渡 徹 議員

ふるさと納税

▽返礼品の割合

議員 返礼品の種類で、焼き物と農産品・畜産品の比率は。

総務課長 令和2年度の寄付額については、陶磁器が52・3%、農産品は合計で40・7%となっている。

▽町のホームページ

議員 有田町ふるさと応援寄付金の項で、寄付をされる際に、その使い道についてのアンケートがある。2項の「食と器に関する事業」3項の「有田の原風景の保存と活用に関する事業」の項目は、もう少し具体的な表現がよくないか。

総務課長 他の自治体のホームページもこのようになっており、条例もこのように載っている。当面はこの記載

でいきたい。

▽納税金の使途

議員 納税者は、農業振興なども希望されていると思うが、新規就農や起業したいと思っている若い人への支援はできるのか。

農林課長 ふるさと納税の活用ではないが、後継者育成事業として、町では新規就農者に対して国の農業次世代人材投資事業に取り組んでおり、就農から5年間の支援を行っている。この事業を活用することで、営農が軌道に乗るまでは支援ができていくと思う。

議員 国の政策による交付金制度がある場合、町としては当然対応されると思うが、現制度が農業の存続に役立っているか、あるいは有用な対策と考えられているか。

農林課長 国の産地交

付金は、米以外への転作を行うことで、食料自給率の向上を目指している。農家の生産意欲や農地保全、耕作放棄地の対策など、農業の存続に役立っていると思う。



▲ワクチン接種後の症状

ワクチンの副作用

議員 コロナワクチンの副作用については、既に分かっている症状が公表されているが、町民の不安をなくすために情報公開して周知する必要は。

健康福祉課長 接種前の事前のお知らせで周知する予定である。

③人材								
有効求人倍率 1.41 (令和2年11月現在)								
半径20km圏内の総人口・生産年齢人口 (15~64歳の人口)								
平成27年国勢調査								
	えびの市	小林市	高原町	湧水町	伊佐市	人吉市	錦町	合計
総人口	19,538	46,221	9,300	10,327	26,810	33,880	10,766	156,842
生産年齢人口	9,694	24,619	4,843	5,213	13,289	17,804	5,984	81,446

▲えびのインター産業団地のチラシ情報

工業団地と町内空き家

議員 えびの市では、えびのインター産業団地が3月完成予定とな

っている。チラシでは、12,000円/mで分譲されるとの事だが、上水や調整池も完備され、近隣の生産年齢の人口も掲載されている。今期、企業誘致に関して進展はないとの事であるが、今後の営業活動として、近隣の生産年齢人口の提示は重要であると思う。

町内の空き家650件といわれていた住家としての販売、借家等の実績及び事業所(事務所)としての転入、あるいは、新規起業としての利用(借家・販売)の状況を分かる範囲でお尋ねする。

まちづくり課長 町が平成27年に制定した空き物件インフォメーションでの成約の動向では、113件の登録で、94件が成約となっている。



手塚 英樹 議員

大学の英知でスマートシティ有田を

答 有田未来プロジェクトはスマートシティづくり

コロナ収束に向けて交流人口増の政策は

議員 広域的な観光客誘客の政策は。

商工観光課長 観光協会では新たな試みとして、オンラインガイドツアーを実施した。海外に向けては、台湾・

豪州に発信を行う。
議員 来年秋に長崎新幹線「長崎〜武雄」が開通する上での対策は。

商工観光課長 武雄温泉駅で有田の情報も発信してもらおう。武雄、

嬉野、有田の3市町で連携した取り組みを行う。

議員 JRのデスティネーションキャンペーンが来年秋に佐賀・長

崎県で開催される対策は。

商工観光課長 JRでは佐賀長崎のコンテンツを探している。できるだけ多くのコンテンツを提供したい。

と提供したい。

議員 令和元年に実施した熊本県の経済効果は66億円。誘客を期待したいが。

町長 積極的に取り組みたい。

有田町の子育て支援

議員 幼保・小学校児童の待機児童の現状は。

子育て支援課長 保育園・認定こども園の令和3年度における待機児童はない。育児休業

が終わって預ける時、年齢が満1歳になって

いても年度初めの年齢のため0歳児となり、職員数が不足する時に待機が発生する場合があります。

放課後児童クラブでは令和3年度に有田小学校、曲川小学校で待

機児童が発生する状況。民間の放課後教室と連携して待機児童の解消に努めたい。

に努めたい。

議員 多子家族の支援は。

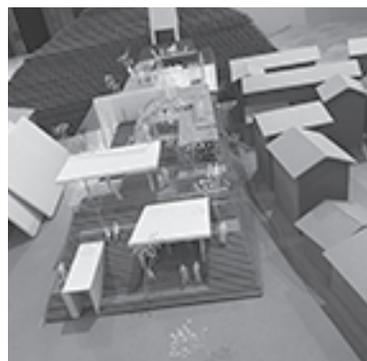
子育て支援課長 保育園同時利用の第3子の給食費は無償。同じく

3歳未満児の保育料は第2子が半額、第3子は無償となっている。

大学との包括提携の現状と今後

議員 立命館アジア太平洋大学との包括提携の現状と今後は。

商工観光課長 4人のインターンシップの受



▲活用案大学生提案商工会議所跡地

システム、健康福祉医療などでスマートシティ有田の実現を。
町長 今後の有田未来プロジェクトはスマートシティづくりである。

過疎債の有効活用を

議員 内山地区の人口減少は道路整備と駐車場確保ができなかった

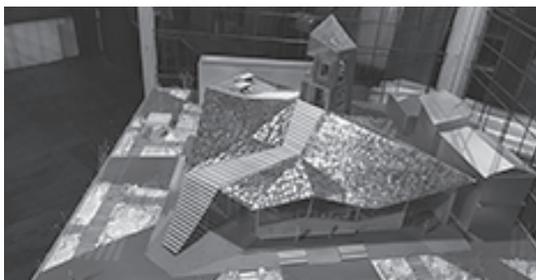
事が原因と考える。そこで県道と平行した町

道道路整備、丸尾〜白川道路、商工会議所跡地に立体駐車場などの整備を。

まちづくり課長 有田町の過疎の原因は内山の人口減少が大きい。

今後ランドデザイン検討委員会で検討していく。

◇その他の質問
・空き家空き店舗対策



▲活用案大学生提案佐賀銀行跡地

議員 大学の英知で産業の再構築、新交通システムづくりを行いたい。

と提供したい。

町の臨時交付金(飲食店以外)条件緩和を

答 幅広く意見を聞き判断する



古賀 四郎 議員

事業者交付金

議員 県と町は時短要請のため飲食店に協力を金を出したが、「苦しいのは皆一緒」「現場の実情が分かっているのか」と評判が良くない。

今回、町で飲食店以外の事業者に交付金が上程されているが対前年度20%減が条件とされている。多くの事業者に渡るように対応できないか。

商工観光課長 幅広く意見拜聴中なので町民の声を聞き決定したい。

陶器市と観光行政

議員 陶器市が条件付きながら開催されそうだが、正式決定されれば喜ばしい事である。開催決定の際、町長は町内外に向け、町のこ

ろをアピールしたい。



▲賑わいを見せる過去の有田陶器市

ロナ対策、陶磁器の町としての感謝等メッセージを発信すべきでは。

町長 主催は会議所なので相談して決めたい。

議員 ワクチン接種が進む英国では夏の旅行の予約が好調であると報道にあった。

有田町でも10月〜11月にかけて県内観光地、温泉地等と協力して若い職員、町民でキャンペーン企画などしてみたい。

町長 武雄・嬉野市とは絶えず協議をしている。

る。今後を見据え動き出したいと思う。

議員 コロナ後を見れば国はコロナ対策予算で100兆円を超える財政出動である。終息後の経済は厳しくなり、交付金は減り、税負担が多くなると予想されているか。

町長 当然厳しくなるのは予想できるが、その範囲内で工夫していかなければならない。

議員 コロナ禍で県は令和3年度から小学3年以下の35人学級の実現を打ち出した。どう対処していくか。

教育長 急激に学級数が増える予定はないので対応できると考える。

ワクチン接種

議員 個別接種とは、かかりつけ医での接種のことで、普通診療も

している中での判断か。

健康福祉課長 その通り診療中である。

議員 日時の予約はコールセンターで受けられるのか。

健康福祉課長 その通りである。

議員 接種順序で、高齢者施設等の従事者や訪問介護支援者等の順序繰り上げ要望など、昨日の国会でも前向き発言があったがどうか。

健康福祉課長 国、県からの通知が来ていないので来てからの判断となる。

議員 接種場所が医療機関10カ所(共立病院と皮膚科を除く)と1カ所(福祉保健センター)に分かれるが、町全体でワクチンに無駄が出ないよう、工夫と連携が必要と思うが。

健康福祉課長 貴重なワクチンなのでより注意する必要がある。

議員 接種者の交通手段であるが、タクシード補助になると町内の所有台数は足りるのか。コミュニティバスを割引して推進すべきでは。

町長 町内タクシー会社社とも協議中である。

議員 接種時の服装について、肩口付近の筋肉注射なので季節にもよるが接種しやすい服装を明記すべきでは。

健康福祉課長 検討してみる。



▲注射器(イメージ写真)



今泉 藤一郎 議員

県内で福祉計画がないのは有田だけ

答 非常に残念で新年度中に作りたい



▲第一期地域福祉計画・地域福祉活動計画

上位計画である福祉計画書はなぜないのか

議員 有田町地域福祉計画並びに地域福祉活動計画は、第1期・平成24年度までである。それ以降は、なぜ策定していないのか。

町長 計画内容を検証し、具体的な取組等も見直しが必要と考える。

議員 県内20の市町で、有田町だけが福祉計画を策定していないが、大切な指標で重要な上位計画と考えるが。

町長 策定は、他市町の状況などを見て有田町に相応しいのか検討していく。

議員 子ども子育て、高齢者、介護及び障がい者等に関する計画書はあるので、それを基にすれば立派なものができる。

町長 三つの計画書がある中で、それをベースに取り掛かりたい。有田町だけがないのは非常に残念だ。ぜひ、新年度中に作りたい。

法律は、所有者には不公平だ

議員 個人が所有する山林内にブラウン管テレビ3台と120kgの可燃ゴミ・不燃ゴミなどがあり、この付近には約60kgの投棄ゴミがあった。

『法律は法律だが』なぜ他人が捨てたゴミを、土地所有者が処分費用等を負担して処理しなければならないのか。

住民環境課長 法律と町の条例には『清潔の保持から土地の所有者は、その土地から排出される廃棄物は自ら処分するように努める』とあり、近隣市町も同様である。

議員 法律は、ざる法でしからん。だから質問している。テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機の家電4品目には、購入時、



▲道路路面、斜面の山林内から運び出した不法投棄ゴミ

所とやり取りがあるので、足元の現状や実情を踏まえた質問があった事を、しっかりと伝えていく。

議員 21世紀は環境の百年と言われる。環境保全の観点からも空き地や山林内の、あちらこ

ちらにある大量の投棄ゴミを、放置したまま子孫や次世代に引き継いで良いのか。

町長 投棄されやすい地域の監視。パトロールの強化、監視カメラ、不法投棄防止等の看板の設置が必要と思う。

町として山を守る、環境を守る意識の醸成ができればと思う。

この質問を基に国・県にも、このことを強く伝えていく。

リサイクル料金を付加・添加した価格で販売されるように、有田町として、国や関係省庁に要望書の提出、呼び掛けができないか。

住民環境課長 現在、家電業界と関係機関で購入時のリサイクル料金徴収の検討が行われている。担当者会議の折に問題提起する。

町長 SDGs(持続可能な社会の実現)で今、九州地方環境事務

地域おこし協力隊の増員活用を

答 今後も多方面で考えていきたい



梶原 貞則 議員

地域活性化

▽地域おこし協力隊の増員活用を

議員 地域おこし協力隊とは、平成21年から始まった総務省の事業で、全国で多くの若者が活躍している。有田町でも活躍していただいているが、その経緯及び活動状況は、まちづくり課長 有田町では平成27年9月よ



▲地域おこし協力隊の活動拠点「春陽堂」

議員 地域おこし協力隊は現在

り、内山地区の移住定住の促進事業に2人採用したのを初めとして、農業支援や陶磁器産業支援のため、今まで合計5人を採用している。その内移住定住促進事業に従事された2人は、3年間の任期を終え、町内に定住され、NPO法人を立ち上げられ、移住定住の事業等を行われている。令和3年度は、陶磁器産業支援の隊員1人

に加え、新たに有田の人と暮らしを切り取るオンラインフォトグラフィアを募集し、町のオフィス春陽堂を拠点に、有田の日常や人を、写真を通してSNSで発信する事業を行ってもらう予定である。

全国で約5500人が活動中であり、大変好評であるため、総務省では令和6年までに8千人に増員していく予定である。有田町でも観光面や農業、窯業の支援の隊員を増員してどうか。

商工観光課長 観光面では国の「地域おこし企業人交流プログラム」を活用し、観光誘客やインバウンド対策、シ

ティープロモーションなど、地域活性化に繋がっていく予定。
町長 地域おこし協力隊は、今後も多方面で考えていきたい。

教育環境の充実

▽学校図書館の改装による利用促進を

議員 学校図書館の利用状況は。

教育長 小学校では、一人が月に借りるのが



▲生徒が集う図書館（横浜市立市ヶ尾中学校）

ところ、一日20人ぐらいいしか訪れなかった図書館に150人も集うようになった。このように図書館の利用促進をしてはどうか。

議員 この校長先生は、「図書室とは知の探究の場所。知の入り口としての図書室を改革することによって、子どもたちの知力の扉が大きく開かれ、その結果読書から読解力へ繋がって、学力が高まる良い循環になる」とおっしゃっている。ぜひ、改装による利用促進をお願いする。

◇その他の質問
・学校トイレの洋式化の促進について



藤 誠一郎 議員

地域経済と雇用対策は

答 新たな就労環境の確保に努めていく

地場産業と働き方の変化

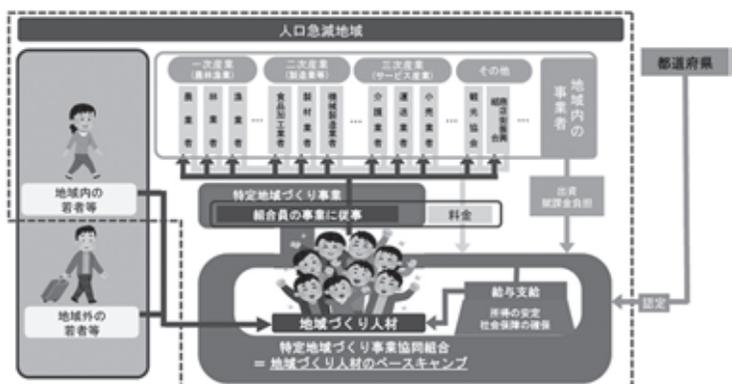
議員 働き方がマルチワーカー化し、専業から兼業もしくは副業、または正社員という雇用形態を業務委託個人事業主扱いへとする一方、アルバイトやパートを正社員にする例もある。企業が苦しい状況の中、廃業やリストラを避けるため町が行う対策や支援はあるか。
商工観光課長 事業者向けの支援や給付金なども準備しているが、申請や相談状況などふまえ、商工会議所とも連携し対応していく。

特定地域づくり事業協同組合制度(※1)

議員 この制度は地域内外の人材を呼び込むことに加え、地元事業者の事業の維持・拡大、地域の担い手確保を推

進することも期待されると聞いている。町内で具体的な動きはあるのか。

まちづくり課長 町および佐賀県内でも事例はない。島根県で動きはあるが、この事業制度は年間通じた就業確保と事業収入が見込めないと成立しない。現状では難しいと感じ



▲特定地域づくり事業イメージ (農林水産省HPより)

ている。

町長 窯業や観光と農業の組み合わせなどが考えられるが、組合という仕組みのみならずNPO法人活用など幅広い動きを検討している。

有田の生産性低下と少子化対策

議員 2016年からは需要よりも供給(生産性)が減ってきている。これをどうやって補完していくのか。町内でもAI(人口知能)や5G通信技術など新しいテクノロジーの進化を上手く使ったデジタル化による産業支援ができないか。
町長 例えば窯業の場合、製造

業の熟練技術をAIで継承する事業を展開する。LIGHTZ社をはじめ、佐賀大学などの協力を得ながら、どのようにデジタル化を活かせるかを試行錯誤していきたい。

経済情勢(サプライチェーン)の強化をふまえた企業誘致を

議員 人の移動・物の移動ができなくなったことで商品製造については国内回帰現象が起きている。そういう中で台湾積体回路製造(TSMC)が日本(茨城県つくば市)に約180億円の投資を計画。国内に拘らず、海外からの企業誘致という観点も検討できないだろうか。
まちづくり課長 現時点では海外系企業の立地や誘致に関して制限などはないので、将来性もふまえ、情報収集

にも努めていきたい。
町長 つくば市長との交流を活かして、半導体のみならず、新たな就労環境の確保という課題に取り組んでいく。
議員 知恵を絞って国や県などを巻き込めるよう、雇用を生み出せる新産業を持ってこれるよう具体的な動きに期待したい。

※1 特定地域づくり事業協同組合制度
「人口急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」(令和2年6月施行) 複数の事業者の仕事を組み合わせて、年間通じた仕事として創出し、地域の事業者が協同で職員を毎年雇用した上で、それぞれの地域事業者がマルチワーカーとして派遣する仕組み。

アフターコロナへ向けての支援体制は

答 国・県と連携をとり進めていく



蒲原 多三男 議員

アフターコロナへ向け 事業者への支援は

議員 町、議会、町民の皆さん一体となりアフターコロナへの取り組みが求められるなか、国・県も地方の発展、成長を考慮した新年度予算案となっている。

その中で何点か尋ねる。九州陶磁文化館の魅力、再発見としてより多くの海外の人達にも見てもらうための対策は。

商工観光課長 有田焼

申請受付期間	3月8日(月)~5月31日(月)
支給上限額	中堅・中小企業…60万円 個人事業者………30万円
対象要件	<ul style="list-style-type: none"> ●緊急事態宣言地域の飲食店と取引がある業者 ●外出自粛で直接的な影響を受けた事業者 <p>※今年1~3月のいずれかの月の売上げが前年か、前々年と比べ50%以上減少していることが条件</p> <p>具体的には… ▼飲食店に食材・サービスなどを提供する事業者 ▼時短要請の対象外の飲食店 ▼農漁業者など生産者 ▼ホテル・旅館、土産物屋、タクシー事業者など</p> <p>問い合わせ先は… 一時支援金事務局 相談窓口【申請者専用】 TEL: 0120-211-240(通話料無料) 受付時間: 毎日 8:30~19:00</p>

「一時支援金」概要

や九州の焼き物の魅力再発見のため、展示の新装、多言語の充実を予定されている。

町長 町外の有力者とも連携し、佐賀、有田のインバウンド事業の拡大につなげていく。
議員 国の調査では、結婚件数の減少がみられるが、町の取り組みは。

まちづくり課長 町独自はないが、県の「佐賀ウエディングストーリー」発信事業」とも連携し、結婚新生活支援

事業を進めていく。
議員 有田の食・器を高めるための事業は。商工観光課長 県内の料理人等の育成、支援により食材・器の価値を高めていく。有田焼や農産物の情報発信を行う。

議員 中小企業に対する資金支援は。
商工観光課長 コロナ対策として雇用の維持と事業継続のための補助である。事業者への告知についてもより丁寧に行う。

町長 ウィズコロナの対応を第一に国・県と連携をとり進めていく。

若者の定住への準備と取り組みは

議員 以前から町内の空き家調査をしているが現状は。

総務課長 平成29年調査で651件。所有者が特定できない物件も

空き家対策のイメージ



ある。令和4年度に再調査をする予定。

議員 少子化もあり、佐賀県内の県立高校の一般選抜倍率が、全日制平均が1.04倍だった。地元有田工業は、来年度からデザイン科、セラミック科は全国募集を始めるようだが、状況は。

まちづくり課長 令和4年度の全国募集については町も加わり、協

議に2回参加している。全国の中学生、保護者にオンライン紹介の予定。

議員 全国募集の話が具体的にになると、住まいと食事が大きな課題となるのでは。

15歳や16歳では自炊も大変だと思うが。

まちづくり課長 住環境づくり

議員 町の発展への今後のポイントは、国際化・広域化がひとつのキーになるのでは。

町長 全国的に見ても有田工業のデザイン科やセラミック科は魅力があり、若者が有田へ来やすい環境づくりをしたい。

議会だよりに掲載している議員の一般質問の文責は各議員にあります。

議員研修会

令和3年3月24日、全国町村議会議長会の総務部長、三宅達也氏を講師にお迎えして、議員研修会を実施。演題は「町村議会を取り巻く状況」で、町村議会が抱える課題や、最近の地方議会をめぐる国の動向について講演を受けた。その他の項目として、住民に発行する「議会だより」についても助言を受けた。



行政視察受け入れ報告

波佐見町議会視察

令和3年1月20日に波佐見町議会運営委員会6人の議員が当町議会を視察された。議会タブレット導入状況について目的や経緯、導入後の効果について研修された。



議長交際費支出状況 (令和3年1月～3月)

項目	件数	支出額	備考
雑費	1	1,408円	弔電代
合計	1	1,408円	



有田町議会
ホームページは
こちら

議会広報発行特別委員
委員長 福島日人士
副委員長 古賀四郎
委員 諸隈洋介
委員 岳川淳彦
委員 中島達郎
委員 樋渡徹

世界的に著名な英国のロックバンド「クイーン」のボーカリスト、フレディ・マーキュリーは日本文化をこよなく愛し、特に古伊万里に魅了されていた。来日の際には栃木県足利市にある陶磁美術館を訪れた。また一昨年大ヒットした彼らの伝記的映画を観た多くの女性ファンが、彼の共有を楽しみにこの美術館を訪れ、ファンの間で聖地化しているという。フレディ・マーキュリーが愛した古伊万里そのふるさと有田として発信することも、アフターコロナの観光客増に役立つ気がする。今年、彼の没後30周年を迎える。 達郎

